

平成 3 1 (2 0 1 9) 年度

予算案の概要



平成 31 年 3 月 1 日



長野県高森町

— 目 次 —

1. 平成 31 年度予算の編成方針と概要について	P2
(1) 平成 31 年度予算編成方針	
(2) 平成 31 年度予算案の概要	
2. 各種会計の予算規模	P3
3. 平成 31 年度 一般会計予算案のあらまし	
(1) 歳入の内訳	P4
(2) 目的別歳出の内訳と主な増減理由	P5
(3) 性質別歳出の内訳と主な増減理由	P6
4. 平成 31 年度の事業内容	
(1) 平成 31 年度の主な事業	P7
(2) ふるさと元気づくり基金充当事業	P13
(3) 平成 31 年度予算編成における議会提言と予算措置について . . .	P14
5. 地方債残高と基金残高の推移	P15
(1) 起債残高の見込み	
(2) 基金残高の見込み	
6. 行財政経営の見える化（予算査定の一部公開）	P16
(1) 予算査定の一部公開（町長公約）	
(2) 予算公開査定の概要	

1. 平成 31 年度予算の編成方針と概要について

(1) 平成 31 年度予算編成方針

H29 年度決算における健全化判断比率は、「実質公債費比率」が 14.7%（前年比▲0.3%、早期健全化基準 25%）、「将来負担比率」が 102.4%（前年比▲16.0%、早期健全化基準 350%）と、県下では高い数値ではあるものの、回復基調にあります。今後も、真に必要な事業を進めつつ、地方債現在高を縮減しながら、将来に備える基金の積み立てに努め、財政の健全化の取り組みを引き続き継続します。

このような状況も踏まえ、新年度の予算編成にあたっては、「第 6 次まちづくりプランの推進」「日本一のしあわせタウン総合戦略の推進」「町長公約の実現」「効率的で効果的な財政運営の推進」「積極的な情報公開と町民の理解」を重視しています。各計画に基づき実施してきた事業を適正に評価・検証した上で、長期的な視点から直近の課題を解決することを念頭に諸施策を立案し、事業費を計上しています。

(2) 平成 31 年度予算案の概要

平成 31 年度予算の一般会計予算の総額は 68 億 3,000 万円、対前年比 1 億 8,500 万円の減額です。主な減額の要因は農業経営基盤強化促進事業（約 6 億円の減）、社会資本整備事業 町道 1-6 号線（約 1.5 億円の減）、ふるさと納税関係（約 1 億円の減、基金約 0.2 億円の減）となっています。一方、工業団地等整備事業（約 4.5 億円の増）が大幅な増額となっています。

予算には壬生町長の公約に基づくまちづくりの方針を全施策に加えるとともに、地域に根差した人材育成・人づくりを軸として、時代にあった改善を図っています。

人口減少少子高齢化が進む中、将来にわたって町民の皆さんが幸せを感じることができる町づくりを目指す「日本一のしあわせタウン総合戦略」は、平成 31 年度末で計画期間が満了することから次期計画にむけて見直し改善を行います。また、第 6 次まちづくりプランは平成 33 年度までの計画ですが、総合戦略はまちづくりプランにおいても主要な位置付けになることから、まちづくりプランを 2 年間前倒しし、2 つの計画を一体的な計画として策定を進めます。

町民が主体的に行うまちづくりは大変重要となってきます。新たに、町民住民税の 1 % 分となる約 540 万円を助成する町民主体のまちづくり活動支援事業を創設し、地域課題の解決や新たなまちづくりを目指す団体を支援します。

高森町土地利用計画で工業ゾーンとして位置づけられた下市田産業用地は、多くの企業の皆さまから問い合わせをいただき、事業進出が決定した企業の立地のための造成工事や上下水道の整備を順次始めていきます。リニア中央新幹線のガイドウェイヤードの用地についても、地権者、地元などのご理解を得ながら事業実施します。

高齢者など普段の移動に困り感のある方の支援策として実施してきた福祉バスですが、利用者の減少や使いやすい支援策を求める声を受け、高森町地域公共交通協議会で検討した結果を踏まえ、他地域とも連携できる公共バスの実証実験を行うとともに、併せて運転免許を所持していない高齢者の、町内での移動を支援する寿タクシー事業を始めます。

2. 各種会計の予算規模

(単位：千円・%)

会計名	予算額		前年度比較		繰出金等		
	H31 年度	H30 年度	増減額	前年比	H31 年度	H30 年度	増減額
一般会計	6,830,000	7,015,000	▲ 185,000	▲ 2.6	▲ 763,964	▲ 779,055	▲15,091
特別会計	3,716,704	3,603,688	113,016	3.1	762,754	776,467	▲ 13,713
国民健康 保険事業	1,224,513	1,208,402	16,111	1.3	77,964	81,516	▲ 3,552
後期高齢 者医療	156,383	159,473	▲ 3,090	▲ 1.9	33,126	42,096	▲ 8,970
介護保険	1,365,808	1,299,239	66,569	5.1	188,837	185,097	3,740
農業集落 排水事業	337,000	361,838	▲ 24,838	▲ 6.9	213,751	218,835	▲ 5,084
公共下水 道事業	633,000	574,736	58,264	10.1	249,076	248,923	153
水道事業会 計	970,770	811,243	159,527	19.7	1,210	2,588	▲ 1,378

3. 平成 31 年度 一般会計予算案のあらまし

(1) 歳入の内訳

(単位：千円・%)

区分	予算額			増減		主な増減理由
	H31 年度	構成比	H30 年度	増減額	前年比	
1 町税	1,379,800	20.2	1,355,400	24,400	1.8	
個人町民税	541,000	—	529,000	12,000	2.7	給与所得者の増
法人町民税	68,050	—	66,050	2,000	3.0	
固定資産税	633,000	—	628,600	4,400	0.7	評価替えによる増
軽自動車税	48,750	—	47,750	1,000	2.1	
町たばこ税	69,000	—	66,000	3,000	4.5	
入湯税	18,000	—	18,000	0	0	
2 地方譲与税	72,400	1.1	74,000	▲ 1,600	▲ 2.2	
3 利子割交付金	1,500	0.0	4,000	▲ 2,500	▲ 62.5	H30 決算見込みの他、国・県の財政推計による
4 配当割交付金	4,000	0.1	3,000	1,000	33.3	
5 株式譲渡所得割交付金	3,000	0.0	1,000	2,000	200.0	
6 地方消費税交付金	245,800	3.6	209,000	36,800	17.6	
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.1	10,000	0	0.0	
8 自動車取得税交付金	11,100	0.2	21,000	▲ 9,900	▲ 47.1	
9 地方特例交付金	18,900	0.3	10,000	8,900	89.0	
10 地方交付税	2,035,000	29.8	2,028,000	7,000	0.3	
普通交付税	1,905,000	—	1,898,000	7,000	0.4	
特別交付税	130,000	—	130,000	0	0	
〔一般財源計〕	3,781,500	55.4	3,715,400	66,100	1.8	
11 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0	0.0	
12 分担金及び負担金	175,605	2.6	169,790	5,815	3.4	老人ホーム等措置入所者負担金 3,747
13 使用料及び手数料	117,546	1.7	111,690	5,856	5.2	燃やすごみ処理手数料 4,554
14 国庫支出金	556,065	8.1	595,353	▲ 39,288	▲ 6.6	子ども・子育て支援整備交付金 ▲ 16,666 / 循環型社会形成推進交付金 ▲ 16,718 / 社会資本整備総合交付金 ▲ 39,292
15 県支出金	414,770	6.1	989,284	▲ 574,514	▲ 58.1	地域医療介護総合確保基金補助金 47,694 / 強い農業づくり交付金 ▲ 612,000
16 財産収入	568,855	8.3	202,819	366,036	180.5	不動産売却収入 366,942
17 寄付金	330,100	4.8	480,391	▲ 150,291	▲ 31.3	ふるさと元気づくり寄付金 ▲ 150,000
18 繰入金	236,984	3.5	91,400	145,584	159.3	財政調整基金 82,184 / ふるさと元気づくり基金 63,400
19 繰越金	198,000	2.9	156,000	42,000	26.9	
20 諸収入	123,275	1.8	118,373	4,902	4.1	強い農業づくり交付金返還金 10,183
21 町債	325,800	4.8	383,000	▲ 57,200	▲ 14.9	一般廃棄物処理債 ▲ 26,000 緊急防災・減災事業債 15,800 臨時財政対策債 ▲ 35,000
計	6,830,000	100.0	7,015,000	▲ 185,000	▲ 2.6	

(2) 目的別歳出の内訳と主な増減理由

(単位：千円・%)

区分	予算額			増減		主な増減理由
	H31 年度	構成比	H30 年度	増減額	前年比	
1 議会費	71,757	1.1	69,779	1,978	2.8	議会運営事業 1,214
2 総務費	1,164,409	17.0	1,161,263	3,146	0.3	ふるさと元気づくり寄附事業 ▲96,289 ふるさと元気づくり基金積立 ▲22,663 情報事務機器管理事業 24,204 固定資産税賦課事務 12,743 住民記録管理事務 33,842
3 民生費	1,910,596	28.0	1,827,321	83,275	4.6	プレミアム付商品券事業 18,269 介護施設等整備事業 47,694 タシ-を利用した外出支援事業 16,809 子育て支援費 ▲25,566 保育所費 17,812
4 衛生費	794,599	11.6	869,573	▲ 74,974	▲ 8.6	公的病院等運営支援事務 ▲13,510 埋立処分場維持管理事業 ▲48,367 農集排事業特別会計繰出金 ▲5,084
5 労働費	3,777	0.1	3,751	26	0.7	
6 農林 水産業費	290,600	4.3	832,932	▲ 542,332	▲ 65.1	青年就農者定着支援事業 7,159 有害鳥獣駆除等事業 13,123 農業経営基盤強化促進事業(強い農業づくり交付金) ▲612,000 農業経営基盤(経営体育成支援)▲4,620 農業経営基盤(過年度国庫返納) 10,183 私有林造成支援事業 7,530 林道維持管理事業 11,027
7 商工費	774,991	11.3	321,658	453,333	140.9	工業団地等整備事業 449,134 町立温泉施設の維持管理事業 ▲8,584
8 土木費	457,529	6.7	522,244	▲ 64,715	▲ 12.4	町単道路整備事業 ▲15,262 町道 1-3 号線歩道設置事業 45,107 町道 1-6 号線拡幅改良事業▲151,694 町道 7290 号線拡幅改良事業 64,883 橋梁整備事業▲12,455
9 消防費	256,533	3.8	242,498	14,035	5.8	消防団運営事業 23,675 消防施設整備事業 ▲13,642 防災用無線通信施設維持管理事業 5,918
10 教育費	553,715	8.1	580,318	▲ 26,603	▲ 4.6	I C T 教育推進事業 12,685 南小学校維持管理事業 4,115 南小学校施設改修事業 ▲59,400 埋蔵文化財保護事業 ▲3,512 町民体育館等改修整備事業 5,184
12 公債費	525,253	7.7	554,853	▲ 29,600	▲ 5.3	町債償還元金 ▲25,730 町債償還利子 ▲3,870
14 予備費	26,241	0.4	28,810	▲ 2,569	▲ 8.9	
計	6,830,000	100.0	7,015,000	▲ 185,000	▲ 2.6	

(3) 性質別歳出の内訳と主な増減理由

(単位：千円・％)

区分	予算額			増減		主な増減理由
	H31 年度	構成比	H30 年度	増減額	前年比	
1 人件費	753,156	11.0	739,980	13,176	1.8	職員給 1,151 職員手当 8,996 (特別職、議員含む)
2 扶助費	823,878	12.1	799,044	24,834	3.1	障がい者自立支援給付事業 5,400 養護老人ホーム入所措置事業 5,160 町外保育所への保育委託事業 3,750 私立吉田河原保育園運営事業 4,335
3 公債費	525,253	7.7	554,853	▲ 29,600	▲ 5.3	元金 ▲25,730 利子 ▲3,870
義務的経費	2,102,287	30.8	2,093,877	8,410	0.4	
4 物件費	1,581,586	23.2	1,518,989	62,597	4.1	賃金 11,634 需用費 21,811 自然環境調査事業・印刷製本費 2,145 消防団運営事業・消耗品費 3,111 委託料 ▲20,681 ふるさと元気づくり寄付推進事業 ▲88,014 住民記録管理事務 (コンビニ交付) 31,636 備品購入費 38,923 消防団運営事業 20,350 ICT 教育推進事業 10,094
5 維持補修費	21,410	0.3	27,296	▲ 5,886	▲ 21.6	庁舎 ▲4,250 中央公民館 1,160 やすらぎ荘 989
6 補助費	800,189	11.7	1,299,283	▲ 499,094	▲ 38.4	プレミアム付商品券事業 13,685 農業経営基盤強化促進事業 ▲602,127 介護施設等整備事業 47,694 タクシーを利用した外出支援事業 16,779 公的病院等運営支援事務 66,490
7 普通建設事業費	1,167,852	17.1	870,649	297,203	34.1	工業団地等整備事業 448,149 消防施設整備事業 12,264 橋梁整備事業 12,455 南小学校施設改修事業 ▲54,000 埋立処分場維持管理事業 ▲48,416 情報事務機器管理事業 18,630 町道 1 - 3 号線歩道設置事業 42,980 町道 1 - 6 号線拡幅改良事業 ▲151,694 町道 7 2 9 0 号線拡幅改良事業 64,056 林道維持管理事業 10,279
8 積立金	156,228	2.3	183,753	▲ 27,525	▲ 15.0	ふるさと元気づくり基金 ▲22,663
11 貸付金	67,787	1.0	65,987	1,800	2.7	奨学金貸付金 1,800
12 繰出金	906,420	13.3	926,356	▲ 19,936	▲ 2.2	国民健康保険特別会計繰出金 ▲3,552 後期高齢者医療制度負担金 ▲6,224 後期高齢者医療特別会計繰出金 ▲8,969 農業集落排水事業特別会計繰出金 ▲5,084
13 予備費	26,241	0.4	28,810	▲ 2,569	▲ 8.9	
計	6,830,000	100.0	7,015,000	▲ 185,000	▲ 2.6	

4. 平成 31 年度の事業内容

(1) 平成 31 年度の主な事業

※各事業の予算額は事業全体の金額であり、説明欄に記載されている個別の取り組みに対する金額ではございません。

まちづくり・地方創生			
コミュニティ組織育成支援事業	公約	5,514 千円	総務課
町民主体のまちづくり活動を応援するため、町民住民税の 1 % にあたる 5,420 千円を助成する制度をはじめます。			
自治組織運営支援事業		9,306 千円	総務課
引き続き外部専門家を依頼し、モデル地区において地域の課題解決について検討を進めます。			
総合計画・総合戦略推進事業		7,071 千円	総務課
現在の第 6 次まちづくりプランを 2 年間前倒し、次年度からの新たなまちづくりプランを、次期総合戦略と一体的に策定します。			
UI ターンと地元就職促進事業	公約	3,554 千円	産業課
中学校保護者向け進学・就活セミナーや高校生対象のインターンシップ事業を新規に行います。また国・県の制度を活用した移住就業・起業支援事業補助金を創設します。			
熱中小学校プロジェクト事業	公約	26,570 千円	産業課
大人の社会塾を起点とした人材育成 に取り組む熱中小学校は、4 月から第 3 期が始まります。運営は（一社）熱中たかもりが行い、町はその活動を応援します。			
働き方改革推進事業	公約	5,243 千円	産業課
H30 に町内企業を対象に行ったアンケートを基に、働き方改革のための計画策定を進めます。			
女性の就業応援事業	公約	3,116 千円	産業課
あったかテラスを活用したクラウドソーシング・ワーキングチームの育成と、受注促進を支援します。			
わかもの活躍推進事業	公約	800 千円	総務課
わかもの特命係をはじめ、地域の若者の様々な活動を応援します。町内に就職した新社会人の交流会を行います。			



子育て

子ども・子育て支援事業計画推進事業 **公約・重点** **2,868 千円** **教育委員会**

H30 に実施したアンケート結果をもとに、新たな計画づくりを行うとともに、保育園の具体的な方向性について検討します。

地域と連携した子育て支援事業 **重点** **148 千円** **教育委員会**

地域と学校が連携し、地域を考え、好きになる子どもを育むために、「教育フォーラム」「コミュニティスクール」を行います。

学童クラブ運営事業 **重点** **16,455 千円** **教育委員会**

H30 に旧給食センターを改築した新たな学童クラブ施設が完成しました。必要な周辺整備等を進め、放課後等の子ども安全で健やかな活動場所として行います。

福祉医療費給付事業 **重点** **36,600 千円** **健康福祉課**

H30.8 月から対象を高校 3 年生まで拡充し、現物給付方式での受診を継続します。

産前産後ケア事業 **重点** **17,773 千円** **健康福祉課**

出産後の母子を対象に医療機関または助産所で体の管理や育児指導、相談を宿泊や日帰りで受けた場合の費用を助成します。

女性活躍子ども子育て拠点施設運営事業 **重点** **13,511 千円** **教育委員会**

子ども子育て支援の拠点「あったかテラス」を活用し、妊娠、出産、子育て、そして就労まで切れ目ない子育て支援「高森町版ネウボラ」を行います。



教育

南北小学校施設改修事業 **重点** **239,058 千円** **教育委員会**

H30 繰越事業として、南北小学校の各教室に、空調設備（エアコン）の設置を行います。

町民読書推進事業 **公約** **258 千円** **教育委員会**

小中学生が本に親しめる環境づくりを目指し、学校図書館と町図書館の関わりを深めます。

町有文化財等保全管理事業 **1,984 千円** **教育委員会**

親子向け体験講座の実施のほか、新たに大学生を対象とした文化財を活用したインターンシップ事業を実施します。

郷土芸能保存団体支援事業 **2,055 千円** **教育委員会**

町内保存団体の保存継承活動を支援するとともに、新たに後継者育成支援事業を実施します。

I C T 教育推進事業 **重点** **12,685 千円** **教育委員会**

I C T 教育の推進のため、タブレット端末や電子黒板を計画的に更新していきます。また、2020 年から小学校にて必修化が予定される「プログラミング教育」の研究会を立ち上げます。



福祉

公共交通整備・運行事業

公約

11,065 千円

総務課

H32 からの本格運行を目指し、10 月から新しい公共交通の実証実験を開始します。

介護施設等整備事業

85,283 千円

健康福祉課

医療法人ゆりかごによる認知症対応グループホームの新規建設や、下伊那厚生病院の介護医療院への転換に対する補助を行います。

プレミアム商品券

18,269 千円

健康福祉課

低所得者・子育て世帯を対象に、プレミアム付き商品券を商工会等と協働して発券します。

タクシーを利用した外出支援事業

公約

16,809 千円

健康福祉課

77 歳以上で運転免許証のない方を対象に外出支援を行う「寿タクシー」の実証実験を、7 月からはじめます。



健康

働く女性のための食生活応援事業

公約

1,079 千円

健康福祉課

(株)タニタヘルスリンクの協力を得ながら、「食育」の実践の中で朝食習慣を推進します。食育計画最終年となる今年度も、引き続き健康づくりや生活習慣病予防のきっかけづくりを行います。

総合健診事業

公約

6,519 千円

健康福祉課

健康維持のために歯科健診の受診を進めます。毎年対象となる 40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の節目の年齢の皆さんは、個人負担 1,000 円で受診ができます。

健康センターあさざり管理運営事業

15,019 千円

健康福祉課

健康づくりのさらなる推進のため、ウォーキングマシンを新規に導入します。

健康ポイント事業

708 千円

健康福祉課

対象者を高森町の事業所に勤務する方まで拡大して実施します。



産業			
ふるさと元気づくり寄附推進事業		211,271 千円	産業課
寄付見込額は 3 億 3 千万円。全国の寄付者に返礼品として地場産品の活用を進めています。			
タウンプロモーション事業	公約	4,834 千円	産業課
H30 に策定したタウンプロモーション計画に基づき、メディア等への広告展開をはじめ、新たなイベントの企画などにより、「関係人口」づくりを進めます。			
パノラマ農園推進事業	公約	1,856 千円	産業課
出原千早原地域の滞在型農業パーク構想への取り組みについて、地元の皆さまを応援しつつ、若手職員も一緒に検討します。			
工業団地等整備事業	公約	639,064 千円	産業課
下市田産業用地における企業誘致のための土地購入や造成などを行います。			
青年就農者定着支援事業		18,881 千円	産業課
地域おこし協力隊として、新たに就農研修生 2 名を採用します。就農研修は農業生産法人等に委託します。			
商工会による商工業振興活動支援事業		13,377 千円	産業課
商工会が実施する「高齢者住宅の改築支援事業」等を支援します。また、商工会と町が共同して取り組む町内企業の生産効率向上の取り組み「プロジェクト C（チャレンジ）」をさらに進めます。			
町立温泉施設の維持管理事業		13,788 千円	産業課
H31.2 月よりバイオマスボイラーの稼働が始まりました。光熱水費の削減を行いつつ、信州たかもり温泉「湯ヶ洞」「御大の館」の利用促進と安定経営を進めます。			
林業振興一般経費		1,243 千円	産業課
新たな制度の下、適正に山林を管理するために、林地台帳システムを整備します。			
タウンプロモーション事業	公約	4,834 千円	産業課

H30 に策定したタウンプロモーション計画に基づき、メディア等への広告展開をはじめ、新たなイベントの企画などにより、「関係人口」づくりを進めます。



自然・環境

天竜川かわまちづくり事業

4,383 千円

建設課

天竜川の水辺空間を活用した賑わい創出の実現を目指し、整備のマスタープランとカヌーコースの概略設計を行います。

一般廃棄物収集処理事業

58,767 千円

環境水道課

地域の負担を軽減するため、燃やすごみ収集ステーションの点検・清掃作業を新規に直営で実施します。

自然環境調査事業

7,415 千円

環境水道課

H28 から実施してきた高森町内に生息する野生生物調査の成果を「高森町動植物誌(仮称)」にまとめます。

有害鳥獣駆除等事業

16,842 千円

産業課

有害鳥獣対策として、電気柵の設置や電気柵の緩衝帯の整備（牛牧工区）を行います。

私有林造成支援事業

公約

13,430 千円

産業課

景観保全や有害鳥獣対策を目的に、城坂竹林などの段丘林の整備を継続します。

緑のまちづくり事業

公約

5,873 千円

産業課

里山の景観整備を推進するため、「段丘戦隊ペリンジャー」として意欲ある町民を募り、景観整備を行います。また、新規に破碎機を購入します。



消防・防災

防災・減災対策事業

2,880 千円

総務課

有事の際の体制強化につなげるため、被災者生活再建支援システム及び LGWAN 住宅地図システムを導入します。さらに、町地域防災計画の概要版を配布します。

防災用無線通信施設維持管理事業

10,722 千円

総務課

デジタル移動系防災行政無線について、新システムに移行するための実施設計を行います。

情報事務機器管理事業

44,757 千円

総務課

災害時支援用無線 LAN を、福祉センターや町民体育館など、指定避難所 9 ヶ所に整備します。

消防団運営事業

68,603 千円

総務課

第 1 分団第 1 班のポンプ車を更新します。また団員の装備充実を図るため全員分の雨合羽を整備します。



インフラ		
町道維持修繕事業	52,661 千円	建設課
安全安心な生活環境を確保するため、地区計画等に基づいた道路維持工事、舗装補修工事などを行います。		
土地改良地元施工経費補助事業	9,149 千円	建設課
元来の農業用水路としての機能に加え、雨水などの排水路としての役割も大きくなっていることから、地域の行う用水路改修に対する補助率を、60%から70%に引き上げます。		
土地改良施設管理事業	4,522 千円	建設課
主要な井水の適切な修繕と長寿命化のため、幹線水路の調査と個別施設計画を2カ年で作成します。		
町道Ⅰ－3号線歩道設置事業	66,705 千円	建設課
地域から要望の高い、上市田東信号機から牛牧方面への歩道設置工事を行います。		
林道維持管理事業	15,853 千円	産業課
林道不動滝線及び二又沢線における法面保護等の改良工事を行います。		
ふれあいネットたかもりプロバイダ事業	28,115 千円	総務課
町のインターネットサービスについて、今後のあり方を検討します。		
公共下水道建設改良事業	147,826 千円	建設課
農業集落排水事業の統合に向けた、管路工事を実施します。また、企業進出に備え下市田工業団地北側の下水道管を整備します。		
水道事業	970,770 千円	環境水道課
新水源を活用する配水池の新設工事や、さらなる水源の調査・試掘を進め、将来にわたり安定した水量の確保を図ります。		
林道維持管理事業	15,853 千円	産業課
林道不動滝線及び二又沢線における法面保護等の改良工事を行います。		
町道7290号線拡幅改良事業	115,918 千円	建設課
農免農道先線と県道明神橋までの拡幅改良工事を行います。		



町民サービスの向上			
町税徴収事務	公約	10,863 千円	税務会計課
H32 年 4 月からサービス開始予定のコンビニ収納について、準備を進めます。			
住民記録管理事務	公約	39,330 千円	健康福祉課
H32 年 1 月から全国のコンビニマイナンバーカードを利用した住民票等の交付が受けられるサービスをはじめます。			
職員の研修に関する事務		817 千円	総務課
町民の皆さまに満足いただける接遇を目指し、また職員一人ひとりの質の向上のため、各種研修を行うほか、町外の民間企業 2 社、JICA 駒ヶ根、県や国との人事交流を行います。また、役場職員の人材確保と行政の仕事を理解いただくことを目的に、学生を対象としたインターンシップ事業を行います。			
ホームページ管理運営事業		6,141 千円	総務課
町の各種統計情報をわかりやすく公表するために、統計データオープンサイトを構築します。			
町民体育館等改修整備事業		5,184 千円	教育委員会
利用者の皆さまの利便性向上のため、町民体育館 1 階トイレを洋式化します。			

行財政経営			
予算の編成と執行管理事務	公約	8,312 千円	総務課
町民の皆さまに行財政経営をご理解いただけるよう、予算決算広報やＨＰ、まちづくり懇談会などでより分かりやすい説明に努め、見える行財政経営を進めます。			
公共施設長寿命化計画策定事業	公約	9,001 千円	総務課
将来の建替えや改修に備えるため、また中長期の財政シミュレーションに反映させるため、学校や保育園、町内の公共施設の長寿命化計画を策定します。			

（２）ふるさと元気づくり基金充当事業

平成 31 年度予算ではふるさと納税を積み立てた「ふるさと元気づくり基金」から、それぞれ目的にあった事業の財源として 104,800 千円を充当しています。

基金の目的	充当先事業及び事業費	目的別合計
①子育て教育	☐ 町立保育園食育推進事業（調理設備更新）	1,400 千円
	☐ 町立保育園食育推進事業（賄材料費）	23,300 千円
	☐ I C T 教育推進事業	11,400 千円
	☐ 教育委員会一般経費（英語学習支援）	1,400 千円
	☐ 北小学校施設改修事業	2,700 千円
	☐ 出生祝金支給事業	2,000 千円
	☐ 乳幼児健康相談事業	900 千円
	☐ 産前産後ケア事業	12,500 千円
	☐ 公園管理事業	6,200 千円
	☐ 子ども子育て支援計画策定事業	2,200 千円
	☐ 子どものインフルエンザ補助事業	2,800 千円
	☐ 消防団運営事業（団員家族への記念品）	900 千円
	☐ 中学校スクールバス運行事業	1,600 千円
	☐ 外国語指導助手招致事業	3,400 千円
		72,700 千円
②福祉	☐ 福祉バス運行事業	6,900 千円
		6,900 千円
③環境保全	☐ 私有林造成支援事業	10,000 千円
		10,000 千円
④TP 移住定住	☐ タウンプロモーション事業	1,400 千円
		1,400 千円
⑤安心安全	☐ 交通安全施設整備事業	1,000 千円
		1,000 千円
⑥産業活性化	☐ パノラマ農園推進事業	1,300 千円
	☐ アグリ交流センター維持管理事業	3,100 千円
	☐ 起業就業支援員配置事業	1,100 千円
		5,500 千円
⑦その他	☐ 緑のまちづくり事業	3,700 千円
	☐ 天竜川かわまちづくり事業	3,600 千円
		7,300 千円
合計：		104,800 千円

（３）平成 31 年度予算編成における議会提言と予算措置について

平成 31 年度予算編成にあたり、高森町議会より平成 30 年 12 月 3 日付けで「次年度予算編成における提言」がなされました。その内容（概要）と予算措置・対応については以下のとおりです。

（単位／千円）

提言① 自然災害に対する安全の確保について			
近年全国で多発している自然災害を踏まえ、町でも自然災害に対する安全確保の取り組みが必要であるとの認識から、次の3項目について取り組みを求める。 ①防災ハザードマップの町民への周知と適期の見直しを図ること。 ②風水害に対する町民の意識を高める実践的な取り組みを進めること。 ③高齢者の避難マニュアルを早期に作成すること。	予算措置・対応	防災・減災対策事業	—
		①必要な見直しを加えたハザードマップを、年度当初を目途に全世帯へ配布します。 ②出水期前に広報等を通じて町民向けに啓発を行うほか、気象台など関係機関と連携した講演を行います。 ③町の防災計画を基本とし、町内21地区ごとの計画の実効性を高める取組みを支援します。	
提言② 町政に女性が参画する機会づくりを			
女性の思いを町政に反映し、参画していただくことは、人口減少・少子高齢化時代を迎える中で一層重要になるとの認識から、次の2項目について取り組みを求める。 ①「地区別」「世代別」「食などのテーマ別」「体験」など女性が参加したくなる視点を取り入れ、町政を身近に感じ、楽しみながら意見や感想を言える機会として、例えば「たかもり魅力再発見ツアー」のような事業を、毎年開催すること。 ②まちづくり懇談会は、女性が多く出席できるよう工夫すること。	予算措置・対応	男女共同参画推進事業	110（講師謝礼） 10（費用弁償）
		H31は、男女共同参画のための講演会を開催します。 ①H30年度に引き続き、ほったかまりの活動として「町内めぐり」を実施します。町長との対話など、町政を身近に感じてもらえるよう、女性が参加しやすい方法を検討します。 ②従来のまちづくり懇談会に加え、まちづくりプランの改定などとも絡めながら、女性の声を聴く場や機会を設けます。	
提言③ 地元出身の高校生・大学生等に係る地元就職の促進について			
南信州地域における高校・大学等新卒者の地元定着率は約4割程度に止まり、人口減少・高齢化や、それに伴う地域活力低下の大きな要因になっている。これは、まちづくりプラン等における最重要課題でもある。そこで、次代を担う若者定住に向け、その保護者をターゲットとする具体策を提言する。 ①商工会や地域内の企業と協力しつつ、「保護者向け地元就職セミナー」及び「企業ガイダンス」の開催に向けた適切な予算措置を講じること。 ②地元就職の機会と魅力を高めるためにも、企業の付加価値向上を図る「プロジェクト・チャレンジ」をさらに推進すること。	予算措置・対応	UIターンと地元就職促進事業ほか	443（セミナー開催業務委託料）
		①高校・大学等新卒者の保護者向けセミナーは県が南信州地域全体の企業を対象に開催しているものがあるため、広報等を通じた情報提供に努めます。これとは別に、町では中学生の保護者を対象に、進路選択の段階から地元就職に意識を向けてもらうことを目的としたセミナーを開催します。 ②2年目となるプロジェクトチャレンジを本格化するため、町でも商工会を通じて150万円支援をします。	
提言④ 角田原地域における農業振興と6次産業化の推進について			
市田柿発祥の里の強みを生かした産業戦略に基づき、農業体験や、加工・食などの地域資源を活かした誘客交流、併せて付近の長野県農業試験場等との連携など、リニア時代到来に向けた振興策の早期推進に向け、次の2項目について取り組みを求める。 ①当地域における農業振興・6次産業化に向け、関係機関の参画と協力による振興計画の策定作業など、実効性ある予算措置をはかること。 ②角田原全体の雨排水に対し、従来から下流域の住民が強い不安を抱えていることを踏まえ、上記の振興策の推進に併せて適切な排水対策を講じること。	予算措置・対応	農業一般経費	137（会議出席謝礼）
		①H31.1に立ち上げた「市田柿工房周辺・角田原振興プロジェクト会議」における話し合いを進め、H31年度の出来るだけ早い時期に一定の方向を示します。 ②上記協議の結果を踏まえて、必要な対応を検討します。	

5. 地方債残高と基金残高の推移

(1) 起債残高の見込み

区分	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 見込	H31 当初
一般会計	6,215,069	6,012,392	6,289,127	6,082,453	5,920,645	5,963,731
特別会計	7,098,618	6,710,087	6,329,529	5,914,764	5,521,887	5,323,327
ケーブルテレビ放送事業	150,504	100,852	50,951	—	—	—
農業集落排水事業	2,964,268	2,835,867	2,684,752	2,526,049	2,359,542	2,215,901
公共下水道事業	3,983,846	3,773,368	3,553,826	3,388,715	3,162,345	3,107,426
水道事業会計	39,982	35,032	24,530	24,530	18,959	17,024
合 計	13,353,669	12,757,511	12,643,186	12,021,747	11,461,491	11,304,082
対前年度増減	▲ 756,298	▲ 596,158	▲ 114,325	▲ 621,439	▲ 560,256	▲ 157,409

(2) 基金残高の見込み

区分	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 見込	H31 当初
一般会計	960,494	1,064,292	1,165,848	1,453,305	1,627,130	1,592,496
財政調整基金	564,220	566,593	598,802	630,774	566,225	485,558
減債基金	10,909	10,956	10,999	11,035	11,071	11,105
地域福祉基金	63,743	65,575	67,300	69,060	70,826	72,916
公共施設整備基金	224,669	325,638	396,908	478,214	539,788	541,377
ふるさと元気づくり基金	20,252	60,339	60,574	246,908	411,708	453,812
発電設備管理基金	106	266	427	571	714	849
ケーブルテレビ放送減債基金	37,884	26,047	14,149	—	—	—
ケーブルテレビ放送施設基金	38,711	8,878	16,689	16,743	26,798	26,879
特別会計	157,244	146,922	175,495	306,073	307,081	308,167
国民健康保険財政調整基金	52,722	27,949	38,058	108,184	108,540	109,031
介護保険支払準備基金	2,015	16,024	36,087	96,205	96,522	96,811
下水道基金	102,507	102,949	101,350	101,684	102,019	102,325
合 計	1,117,738	1,211,214	1,341,343	1,759,378	1,934,211	1,900,663
対前年度増減	▲ 81,278	93,476	130,129	418,035	174,833	▲ 33,548

6. 行財政経営の見える化（予算査定の一部公開）

（１）予算査定の一部公開（町長公約）

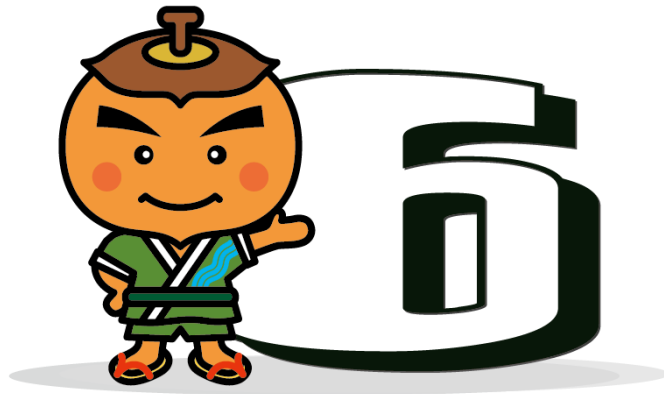
町の予算がどのように決まるか、町民の皆さまに町の行財政経営に関する理解を深めていただくことを目的として、平成 30 年度から町長査定の一部を町民の皆さまに公開しています。平成 31 年度の予算編成においても、町で毎年実施している 500 以上の事業の中で、来年度から実施予定の新規事業や既に実施していて振返りが必要な事業、町民の皆さんの関心が高いと思われる事業について、査定の内容を公開しました。今後も町民の皆さまに高森町の予算についてご理解いただく取り組みを進めていきます。

（２）予算公開査定の概要（実施日：2 月 8 日）

事業名	担当課要求	町長査定コメント
1 コミュニティ組織 育成支援事業	町長公約に基づいて、継続できる自治組織、町民主体のまちづくり活動の育成・支援を目的として、町民住民税の 1% を助成する制度を創設したい。具体的にはみんなで協働型、まちと共創型の 2 つを考えており、この事業をきっかけにして、町民主体のまちづくりが活発に行われ、地域の課題が少しずつ魅力に変わっていくことを目指したい。	この事業がうまく進んでいくイメージできるか？もっと住民の声を聴く必要がある。既存の補助金との関係を整理すること。また、後継者の育成に資する取組みにはしっかり補助していく必要がある。そのあたりの制度設計を検討し、3 月の区長会に再提案を。
2 土地改良地元施工 経費補助事業	地区計画に基づいて行われる地元施工事業の経費について、H31 年度以降の町負担金のあり方を提案したい（用水路、排水路ともに補助率を 60%→70%へ引き上げ）。	建設課では事業量を減らさず、出来るだけ要望を叶えられる予算を提案してきた。全額町負担も良いが、それだと事業量は減らざるをえない。また、地域の自主性を奪ってしまう。これまで通りの仕組みで、出来るだけ地域の要望が叶えられるようにするのがよいと考えている。H31 年度は建設課提案の補助率で実施。受益者負担だけでは賄えないものに町が公金を充てることについては町民からの理解も得られるのではないかと。その辺りも踏まえて引き続き検討が必要。
3 天竜川かわまちづ くり事業	天竜川河岸の防災力強化と水辺の賑わい創出を目的に進めている「かわまちづくりプロジェクト」について、賑わいづくりのきっかけとなるイベントを提案したい。	リニア時代に向けて、関係機関とも連携しながら、町内外に P R できる賑わいの場づくりを進めること。この事業には民間投資が必要。但し、既存の事業者と競合しないものという観点が必要。ある程度コンセプトをまとめたら民間事業者に呼びかけて欲しい。
4 ふれあいネットた かもりプロバイダ 事業	民間事業者がより安価で水準の高いサービスを提供しており、町としてプロバイダ事業を継続する意義が薄れている。施設の更新には多額の費用がかかることも踏まえ、担当課としては当該事業を廃止（プロバイダ事業から撤退）したい。	民間事業者が参入しプロバイダ事業を町が行う必要は薄れている。利用状況も精査したうえで、来年度の早い時期に終了を決め、お知らせしていきたい。

事業名	担当課要求	町長査定コメント
5 学校同士の関わり方及び学校と地域の関わり方について	「みんなの未来全力応援宣言」に基づいて、子どもが自分たちの地域について考え、「なりたい自分」を見つけていく機会をつくっていききたい。そのために、これまで以上に学校や地域（消防団等）との連携を強化したい。	子どもがこうなりたいといったことも大切だが、地域や大人、教育委員会としてどういう子どもを育みたいのかが重要。学校、町、教育委員会が話をし、目指すところを共有し、その内容を地方創生に向けた具体的な事業に結び付けていくこと。
6 環境学習会推進事業	この事業の目的を再整理し、そのために必要な連携や取り組みを提案したい。	どういう効果を目指すのか、その点の説明が不十分。何を目標としてやっていくのかについて明確な説明ができないのであれば、備品（双眼鏡とテント）購入に要する経費は要求から落とすこと。
7 自然環境調査事業	現在当該事業で進めている動植物誌の作成について、完成後の配布方法や活用方法を提案したい。	配布の仕方はもう少し検討が必要（冊子かCDかなど）。今後の活用については、県機関に預けるのもいいが、町民の皆さんに興味関心を持ってもらうことが重要。そのためには、役場内の部署を超えた連携が必要。もう少し、事業内容を精査して議会に説明したい。
8 パノラマ農園推進事業	滞在型観光農園の整備を目指して進めている当該事業について、平成30年度の取り組み成果と、それを踏まえた平成31年度の活動について提案したい。	リニア時代に向けても大事な場所だと考えている。出来る限りの協力はするが、その一方で、関わっている職員の経費も含め、費用が発生しているのも事実。民間にも呼びかけながら成果を出す必要がある。中核を担うのは町ではなくあくまで地元。さらにPRやマーケティングを担えるキーマンとなる人を結び付けていくことが大事。
9 私有林造成支援事業	高森町の中段から下段に係る段丘の急崖帯を美しい森林に転換し、景観資源として未来へ引き継ぐため、H30年度はモデル的に山吹・城坂地区の竹林整備を行った。このモデル事業生かし、持続可能な取り組みにつなげるために必要な補助制度等、平成31年度の取り組みを提案したい。	城坂がきれいになった後の維持管理が重要。基本は私有林だが、地権者ができないからといって町が実施するでは厳しい。モデルとしてやる意味は、作業にかかる経費を割り出すこと。それを基に受益者負担のあり方も考える必要がある。例えばバイオマスボイラーのチップとして利用するなど、竹をお金に変える方法を考えていきたい。うまく進めば、竹をはじめとした材を買い取る制度につなげるなど、大学をはじめとした関係機関にも相談をしていく。





なぜ柿丸くんが「6」の数字をアピールしているかというと・・・

毎年、予算に反映される町の長期計画、まちづくりプランは

現在「第6次 まちづくりプラン」だからです

平成 31（2019）年度は、次の新たなまちづくりプランをつくれます

高森町役場総務課

0265-35-9402

zaisei@town.nagano-takamori.lg.jp